

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 11 日

会 社 名 株式会社昭和システムエンジニアリング
 コード番号 4752
 (URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 尾 崎 裕 一
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部経理部長
 氏 名 財 津 徳 好

TEL (03) 3639-9092
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	1,933	(8.9)	50	(75.4)	53	(82.0)
16 年 9 月中間期	2,121	(4.5)	28	(15.2)	29	(30.4)
17 年 3 月期	4,401		118		122	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	18	(71.5)	3	83	-	-
16 年 9 月中間期	10	(46.2)	2	23	-	-
17 年 3 月期	34		7	08	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 4,807,353 株 16 年 9 月中間期 4,810,000 株 17 年 3 月期 4,810,000 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	00	00		
16 年 9 月中間期	00	00		
17 年 3 月期			10	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	3,920		2,065		52.7	429	60	
16 年 9 月中間期	3,920		2,043		52.1	424	77	
17 年 3 月期	4,010		2,067		51.6	429	80	

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 4,810,000 株 16 年 9 月中間期 4,810,000 株 17 年 3 月期 4,810,000 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 3,000 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 9 月中間期	94		98		49		1,902	
16 年 9 月中間期	198		3		48		1,735	
17 年 3 月期	394		12		48		1,948	

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	4,500	160	70	10	00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 14 円 56 銭

(注)業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の予期しない経営環境の変化等により予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。
また、当社との間で継続的かつ緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客満足度向上の追求」「魅力ある人間の育成」「社会への貢献」を経営理念として掲げ事業を展開してまいりました。

今後も、この経営理念と、これまでに築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したS Iサービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ねて、革新する情報技術（IT）に的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業としての存在価値を高めるとともに、株主の皆様および社会に対する使命を果たすことにつながると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付け、配当性向を重視し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後とも強固な経営基盤の確立に努めるとともに、配当につきましては、安定的な配当を継続することを経営の重要課題としてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率（ROE）の向上を目指し、売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

(4) 中期的な経営戦略

技術革新と環境変化の激しい情報サービス産業において、当社が継続的な成長を続けるには、最先端の技術に対応したシステム構築力と営業力の強化が最重要と位置付けております。

当社では中長期的に必要な技術を計画的に習得できるような人材育成計画を立案、実践するとともに、営業社員の増強を行ってまいります。

また、今後厳しさが続く価格競争および技術者不足に対応すべくオフショア開発を拡大するとともにパートナー企業との連携強化を図ってまいります。

さらに、将来当社の中核となる新規事業の育成のため、Webソリューションビジネスを展開する開発グループを新設いたしました。

(5) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は着実な回復を見せており、情報サービス産業においても情報化投資が徐々に増大してきております。しかしながらユーザー各企業の厳しい原価管理を背景にした、受注単価の下落は依然として続き、更にはシステムエンジニア、プログラマーの要員不足も深刻な状況となっております。

このような環境の下、顧客満足度の向上を実現し、売上および利益を拡大するために対処すべき当面の課題は次のとおりであります。

人材育成

当社の研修制度、自己啓発制度などをさらに強化し、社員の能力向上を図ることです。

生産性・品質・信頼性の向上

中核事業でありますソフトウェア開発業務においては、技術者の業務スキルの向上および生産性の向上を図るとともに、ISO9001（品質マネジメントシステム）の全社展開による高品質・高信頼性の製品を提供することです。また、平成16年度に制定いたしましたコンプライアンスプログラムをより充実させる等、情報セキュリティの強化を図って参ります。

市場での優位性の確保

競争の激化に対応するために、最先端の技術をいち早く習得して、市場での優位性を確保することです。また、コスト競争力を高める為にオフショア開発を積極的に推進いたします。

中核となる事業の育成

Webソリューションビジネスを今後の中核となる事業に育成してまいります。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と社外監査役による監視機能の強化により取締役会の活性化と公正化を目指してまいりました。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、少数精鋭によるフラットでスリムな組織の維持に努めております。

取締役会は経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、月1回開催しております。

一方、重要執行方針を協議する機関として、会長、社長、役付役員が出席する経営会議を適宜開催し、業務執行状況の監督および経営上の重要事項についての意思決定を行っており、日々変化する経営環境への迅速な対応を期しております。

監査役（常勤1名、社外3名）については、月1回監査役会を開催し、公正な監査を行なう体制を整えております。

また、IR活動の一環として、インターネットの当社ホームページ上で経営状況その他の情報について積極的にディスクローズを行っており、今後も拡充を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資と輸出に支えられ製造業を中心に着実に回復してきました。情報サービス産業におきましても、システム開発への投資が徐々に回復し、大規模なシステム開発の案件も出てまいりました。しかし、ユーザー各企業のシステム開発投資に対する姿勢は投資効率を意識した厳しい状況が続き、企業向けのシステム開発価格は、一段と下落傾向が続いています。また、昨今のシステムエンジニア、プログラマーの要員不足から技術者確保が難しい等、業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中で当社は、オフショア開発や昨年度実施した開発拠点の統合等、徹底的な原価低減および生産性向上を図るとともに、営業力の強化、および利益重視の考え方を徹底し受注案件を取捨選択してまいりました。また、不採算部門の収益改善のためビジネス改革室を新設し、入力データ作成部門におきまして徹底的な組織のスリム化を行い経費の削減を行いました。

この結果、当期における経営成績は、売上高 19 億 33 百万円（前年同期比 8.9%減）、営業利益 50 百万円（前年同期比 75.4%増）、経常利益 53 百万円（前年同期比 82.0%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・ ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、開発要員の不足・受注単価の更なる引き下げ等により売上が減少致しましたが、オフショア開発の増加等の徹底した原価削減を行うとともに、ISO9001（品質マネジメントシステム）の全社展開による品質向上の結果、売上高は 17 億 60 百万円（前年同期比 9.1%減）、売上総利益は 2 億 59 百万円（前年同期比 9.0%増）となりました。

・ 入力データ作成事業

入力データ作成事業は、受注業務量の減少および受注単価の引下げにより、非常に厳しい状況が続きましたが、「入力データ作成業務の採算改善プロジェクト」にて生産性向上および原価削減の対策を実施致しました。その結果売上高は 1 億 25 百万円（前年同期比 0.8%減）、売上総利益については 3 百万円の損失（前年同期は 7 百万円の損失）となりました。

・ 受託計算事業

受託計算事業は、前年に引続き受注業務量が減少しました。その結果売上高は 47 百万円（前年同期比 20.3%減）、売上総利益は 3 百万円（前年同期比 33.0%減）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

資産につきましては、前期末に比べ仕掛品および投資有価証券が増加したものの、現金及び預金、売掛金が減少したため、資産合計額は 89 百万円の減少となりました。

これは主に、買掛金、未払金および未払法人税等の減少に伴うもので、負債合計額も 86 百万円減少しております。

資本につきましては、株式配当金の支払による中間未処分利益の減少および土地再評価差額金、株式等評価差額金の増加により、資本合計は 2 百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は 39 億 20 百万円（前期末比 2.2%減）、負債合計は 18 億 55 百万円（前期末比 4.5%減）、資本合計は 20 億 65 百万円（前期末比 0.1%減）となり、株主資本比率は 52.7%（前期末は 51.6%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻による収入があるものの、たな卸資産および仕入債務の増加並びに法人税等の支払により、前期末に比べ 45 百万円減少し、当中間期末には 19 億 2 百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果使用した資金は 94 百万円（前中間期は 1 億 98 百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前中間純利益 40 百万円に対して、たな卸資産の増加 70 百万円および法人税等の支払額 55 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果獲得した資金は 97 百万円（前中間期は 3 百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入 1 億 20 百万円と有形固定資産の取得による支出 23 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果使用した資金は 49 百万円（前中間期は 48 百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出 48 百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

景気は、原油高や複雑な国際情勢等不透明な部分があるものの緩やかに回復するものと思われれます。しかしながら情報サービス産業においては、新規システム開発案件量は増加するものの受注単価の下落傾向および要員コストの高騰傾向が続くことが予測されます。

このような環境の中で、営業力を強化するとともに積極的なオフショア開発や Web ソリューションを中心とした新ビジネスモデルを構築し売上の拡大を目指します。また、採算面につきましては徹底した原価削減対策を行い利益率の向上を図ります。

通期の業績予想に関しましては、売上高 45 億円（前期比 2.2%増）、経常利益 1 億 60 百万円（前期比 31.0%増）、当期純利益 70 百万円（前期比 105.4%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成 17 年 11 月 11 日）現在において当社が判断したものであります。

- ・ 当社の事業内容と最近の業績動向について
当社の属する情報サービス業界は、平成 16 年度以降回復傾向の景気の影響により、システム投資は持ち直されてきましたが、中国を中心とするオフショア開発の増加や、ユーザー各社の厳しい費用対効果の追及により受注単価の下落傾向が続くと思われれます。平成 18 年 3 月期は、今後の情報化投資の動向およびシステム開発要員の動向によっては、当社の業務内容や業績に影響を受ける可能性があります。
- ・ 特定顧客への売上偏重について
当社は主要取引先 5 社（日本ユニシスグループ、富士通グループ、日立グループ、NTTデータグループ、日興コーディアルグループ）に売上高の過半を依存しています。しかし、年度によってこれら主要取引先別の売上高に変化が見られ、必ずしも安定的なものではなく、取引先の生産動向、生産体制、またはこれらに関する方針の変化の影響を受ける可能性があります。
- ・ 技術社員とその動向について
当社の受託した業務においては、経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行するケースがほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、研修やOJTなどにより技術社員の能力を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術社員を配置転換させるか、あるいは同業の企業から技術者の派遣を受け入れています。従って、労働市場の状況により、当社が必要とする技術者の確保が難しい可能性があります。また、当社は長期雇用を基本としており、適正な請負作業量が確保できない場合、技術社員の雇用を継続して行うことにより、利益を圧迫する可能性があります。
- ・ 顧客情報の機密保持について
当社の業務は、顧客の機密を扱うことが多いため、全社員に情報管理の徹底を図ると共に、コンプライアンスプログラムを制定し、プライバシーマークを取得いたしました。さらにパートナー企業については機密保持契約書を結ぶとともに、当該社員についても個人情報の取扱いに関する覚書を期初ごとに締結し、情報管理の徹底に努めております。前述の様に万全な対策を講じますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、業務委託に関する契約が解約、あるいは損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、事業展開あるいは財政面で影響を受ける可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,870,643		1,917,898			2,083,369	
2 売掛金		618,512		608,793			642,524	
3 たな卸資産		142,719		111,305			40,439	
4 繰延税金資産		92,392		91,900			88,294	
5 その他		33,790		20,691			17,554	
流動資産合計		2,758,059	70.4	2,750,588	70.2	7,470	2,872,182	71.6
固定資産								
(1)有形固定資産								
1 土地	2	113,717		107,723			113,717	
2 その他	1,2	48,870		65,969			59,376	
有形固定資産合計		162,587	4.1	173,692	4.4	11,104	173,094	4.3
(2)無形固定資産		41,184	1.1	21,862	0.6	19,321	27,803	0.7
(3)投資その他の資産								
1 投資有価証券		129,960		228,225			178,525	
2 繰延税金資産		558,574		547,945			558,439	
3 差入保証金		137,024		107,098			107,098	
4 その他		192,987		151,449			152,925	
5 貸倒引当金		60,000		60,000			60,000	
投資その他の資産 合計		958,547	24.4	974,718	24.8	16,171	936,988	23.4
固定資産合計		1,162,319	29.6	1,170,274	29.8	7,954	1,137,886	28.4
資産合計		3,920,378	100.0	3,920,863	100.0	484	4,010,069	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1		112,240		104,735			143,070	
2	2	50,000		50,000			50,000	
3		52,628		40,725			68,038	
4		17,429		-			-	
5		190,000		190,000			170,000	
6		96,299		86,313			118,190	
流動負債合計		518,596	13.2	471,774	12.0	46,822	549,299	13.7
固定負債								
1		1,004,026		1,031,876			1,026,463	
2		354,609		352,128			366,951	
固定負債合計		1,358,635	34.7	1,384,005	35.3	25,369	1,393,415	34.7
負債合計		1,877,232	47.9	1,855,779	47.3	21,452	1,942,714	48.4
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		553,700		553,700			553,700	
資本剰余金合計		553,700	14.1	553,700	14.1	-	553,700	13.8
利益剰余金								
1		99,000		99,000			99,000	
2		740,000		740,000			740,000	
3		229,738		198,264			253,091	
利益剰余金合計		1,068,738	27.2	1,037,264	26.5	31,473	1,092,091	27.3
土地再評価差額金								
その他有価証券評 価差額金								
自己株式								
資本合計		2,043,146	52.1	2,065,083	52.7	21,937	2,067,355	51.6
負債・資本合計		3,920,378	100.0	3,920,863	100.0	484	4,010,069	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,121,665	100.0	1,933,091	100.0	188,574	4,401,594	100.0
売上原価		1,886,440	88.9	1,673,214	86.6	213,225	3,870,999	87.9
売上総利益		235,225	11.1	259,876	13.4	24,651	530,594	12.1
販売費及び一般 管理費		206,505	9.7	209,495	10.8	2,989	411,940	9.4
営業利益		28,719	1.4	50,381	2.6	21,661	118,654	2.7
営業外収益	1	2,485	0.1	4,352	0.2	1,867	4,928	0.1
営業外費用	2	1,992	0.1	1,558	0.1	433	1,443	0.0
経常利益		29,212	1.4	53,175	2.8	23,962	122,139	2.8
特別損失	3	-	-	12,950	0.7	12,950	15,477	0.4
税引前中間(当 期)純利益		29,212	1.4	40,224	2.1	11,012	106,661	2.4
法人税、住民税及 び事業税		43,540		34,791		8,748	94,000	
法人税等調整額		25,052	18,487	12,958	21,833	12,093	21,416	72,583
中間(当期)純利 益		10,724	0.5	18,391	1.0	7,666	34,077	0.8
前期繰越利益		219,013		204,991			219,013	
土地再評価差額 金取崩額		-		25,118			-	
中間(当期)未処 分利益		229,738		198,264			253,091	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	29,212	40,224		106,661
減価償却費	16,298	13,897		37,323
賞与引当金の増減額 (減少:)	27,000	20,000		7,000
退職給付引当金の増減額 (減少:)	9,280	5,413		13,156
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)	12,342	14,823		24,685
受取利息及び受取配当金	1,410	1,624		2,515
支払利息	340	96		687
出資金運用損	895			
減損損失		12,950		
有形固定資産除却損	756	1,397		2,063
売上債権の増減額(増加:)	174,022	33,730		150,011
たな卸資産の増減額 (増加:)	31,820	70,865		70,460
その他の流動資産の増減額 (増加:)	1,997	3,241		2,445
仕入債務の増減額(減少:)	14,268	38,335		16,561
前受金の増減額(減少:)	17,429			
その他の流動負債の増減額 (減少:)	16,556	38,335		12,209
その他	37	998		485
小計	202,926	40,513	243,440	440,265
利息及び配当金の受取額	1,403	1,693		2,515
利息の支払額	342	60		683
法人税等の支払額	5,765	55,477		47,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,220	94,357	292,578	394,581

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	120,000			255,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000		255,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	6,053	23,096		25,642
投資有価証券の取得による支出	631	643		1,270
貸付けによる支出		9,156		12,560
貸付金の回収による収入	4,172	11,816		10,144
その他投資に関する支出(純額)	1,101	835		42,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,613	98,083	101,697	12,796
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		1,123		
配当金の支払額	48,175	48,073		48,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,175	49,197	1,021	48,220
現金及び現金同等物の増加額	146,432	45,471	191,903	359,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,211	1,948,369	359,157	1,589,211
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,735,643	1,902,898	167,254	1,948,369

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15 ～ 47年 器具及び備品 4 ～ 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	(1) 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は12,950千円、中間純利益は7,641千円、中間未処分利益は32,759千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金(前中間会計期末残高46,732千円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)」に基づき、前事業年度より「投資有価証券」として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	165,570千円	139,974千円	158,690千円
2.担保提供資産 (担保に供している資産)			
土地	101,043千円	101,043千円	101,043千円
有形固定資産「その他」	4,772	17,683	4,527
計	105,815	118,726	105,570
(上記に対応する債務)			
短期借入金	50,000千円	50,000千円	50,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 335千円 受取配当金 1,075千円	受取利息 285千円 受取配当金 1,338千円	受取利息 674千円 受取配当金 1,841千円								
2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 340千円 出資金運用損 895千円	支払利息 96千円 固定資産除却損 1,397千円	支払利息 687千円 固定資産除却損 756千円								
3. 特別損失のうち重要なもの		減損損失 12,950千円 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <tr> <td>場 所</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>福利厚生宿泊設備</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>住居用マンション</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産において管理会計上の区分を基本単位としてグルーピングをしております。共用資産のうち、利用状況が著しく低下した資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,950千円)として計上いたしました。その主な内訳は、建物6,957千円、土地5,993千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としております。</p>	場 所	東京都千代田区	用 途	福利厚生宿泊設備	種 類	建物及び土地	その他	住居用マンション	事務所移転関係費用 15,477千円
場 所	東京都千代田区										
用 途	福利厚生宿泊設備										
種 類	建物及び土地										
その他	住居用マンション										
4. 減価償却実施額											
有形固定資産	7,040千円	7,956千円	16,048千円								
無形固定資産	9,257千円	5,941千円	21,274千円								

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,870,643	現金及び預金勘定 1,917,898	現金及び預金勘定 2,083,369
預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 135,000	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 15,000	預入期間が3ヵ月を超 える定期預金 135,000
現金及び現金同等物 <u>1,735,643</u>	現金及び現金同等物 <u>1,902,898</u>	現金及び現金同等物 <u>1,948,369</u>

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 「その他」	取得価額相当額	-	減価償却累計額相当額	-	中間期末残高相当額	-	1年内	-	1年超	-	合計	-	支払リース料	1,421千円	減価償却費相当額	1,347千円	支払利息相当額	3千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr style="width: 50%; margin: 20px auto;"/>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 「その他」	取得価額相当額	-	減価償却累計額相当額	-	期末残高相当額	-	1年内	-	1年超	-	合計	-	支払リース料	1,421千円	減価償却費相当額	1,347千円	支払利息相当額	3千円
	有形固定資産 「その他」																																									
取得価額相当額	-																																									
減価償却累計額相当額	-																																									
中間期末残高相当額	-																																									
1年内	-																																									
1年超	-																																									
合計	-																																									
支払リース料	1,421千円																																									
減価償却費相当額	1,347千円																																									
支払利息相当額	3千円																																									
	有形固定資産 「その他」																																									
取得価額相当額	-																																									
減価償却累計額相当額	-																																									
期末残高相当額	-																																									
1年内	-																																									
1年超	-																																									
合計	-																																									
支払リース料	1,421千円																																									
減価償却費相当額	1,347千円																																									
支払利息相当額	3千円																																									

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

期別 種類	前中間会計期末			当中間会計期末			前事業年度末		
	平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 17 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	127,937	118,960	8,976	129,219	170,102	40,882	128,576	121,051	7,524
(2) 債券									
国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	127,937	118,960	8,976	129,219	170,102	40,882	128,576	121,051	7,524

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

(単位：千円)

期別 種類	前中間会計期末		当中間会計期末		前事業年度末	
	平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
その他有価証券						
非上場株式		10,800		10,800		10,800
投資事業組合有限責 任組合及びこれに類 する組合への出資金				47,123		46,473
その他		199		199		199

デリバティブ取引

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

持分法投資損益

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 424円77銭	1株当たり純資産額 429円60銭	1株当たり純資産額 429円80銭
1株当たり中間純利益金額 2円23銭	1株当たり中間純利益金額 3円83銭	1株当たり当期純利益金額 7円 8銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	10,724	18,391	34,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	10,724	18,391	34,077
期中平均株式数(千株)	4,810	4,807	4,810

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
ソフトウェア開発業務		1,933,415	1,748,636	4,034,324
入力データ作成業務		126,592	125,581	250,854
受託計算業務		59,037	47,039	93,104
合 計		2,119,045	1,921,257	4,378,284

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. ソフトウェア開発業務にかかる売上高のうち、機器の売上高については当該生産実績から除外しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業部門別	期 別		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ソフトウェア開発業務	1,660,815	1,129,416	1,570,195	1,376,255	4,219,529	1,566,531	
入力データ作成業務	125,207	1,305	125,808	1,411	249,349	1,185		
受託計算業務	58,826	1,891	46,485	1,454	93,010	2,008		
合 計	1,844,849	1,132,612	1,742,488	1,379,122	4,561,890	1,569,725		

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
ソフトウェア開発業務		1,936,035	1,760,470	4,057,634
入力データ作成業務		126,592	125,581	250,854
受託計算業務		59,037	47,039	93,104
合 計		2,121,665	1,933,091	4,401,594

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。